

## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 エレマテック株式会社  
 コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横出 彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 深水 正浩  
 四半期報告書提出予定日 2021年10月29日 配当支払開始予定日 2021年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3454-3526

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	91,660	7.6	3,481	61.7	3,408	67.6	2,397	70.1
2021年3月期第2四半期	85,164	3.3	2,152	7.5	2,033	10.1	1,409	15.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,459百万円 (72.6%) 2021年3月期第2四半期 1,424百万円 (86.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	58.55	
2021年3月期第2四半期	34.42	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。  
 詳細は四半期決算短信(添付資料)(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	105,836	55,930	52.8	1,365.96
2021年3月期	101,317	54,413	53.7	1,328.89

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 55,930百万円 2021年3月期 54,413百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		13.00		23.00	36.00
2022年3月期		17.00			
2022年3月期(予想)				26.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	181,000		6,500	19.0	6,200	19.7	4,400	20.0	107.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	42,304,946 株	2021年3月期	42,304,946 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,358,737 株	2021年3月期	1,358,653 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	40,946,243 株	2021年3月期2Q	40,946,293 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
3. 補足情報 .....	11
海外売上高 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費が依然低迷しているものの、ワクチン接種が進む米国向け等を中心とした輸出の回復や、企業の設備投資再開を背景に、持ち直しの動きが見られました。一方、東南アジア等での新型コロナウイルス感染症再拡大による景気の下振れリスクも併存し、世界経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、一部で半導体等の供給不足やサプライチェーンの混乱が生じているものの、自動車需要の回復や、5G関連及び産業機器等様々な分野での需要が拡大し、電子部品の生産は増加傾向で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、自動車向け各種関連部材に注力した販売活動に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.6%増の916億60百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことから、前年同期比61.7%増の34億81百万円となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことから、前年同期比67.6%増の34億8百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増加したことから、前年同期比70.1%増の23億97百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は55億22百万円減少しております。詳細については、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当社グループの報告セグメントを基にした、当第2四半期連結累計期間における地域別販売状況の概要は、以下のとおりであります。

#### (日本)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売は増加したものの、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことから減少し、前年同期比4.1%減の482億88百万円となりました。営業利益は、前年同期比115.3%増の17億58百万円となりました。

#### (中国)

売上高は、ゲーム機向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比43.6%増の242億52百万円となりました。営業利益は、前年同期比30.4%増の8億43百万円となりました。

#### (その他アジア)

売上高は、電子部品向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比5.6%増の149億88百万円となりました。営業利益は、前年同期比101.6%増の7億51百万円となりました。

#### (欧米)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比11.3%増の41億31百万円となりました。営業利益は、前年同期比71.7%減の33百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、「棚卸資産」が増加したこと等により、前連結会計年度末比4.5%増の1,058億36百万円となりました。

負債は、「支払手形及び買掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比6.4%増の499億5百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比2.8%増の559億30百万円となりました。なお、自己資本比率は、52.8%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より9億36百万円増加し、288億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億85百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益が34億8百万円、売上債権の減少による資金獲得が4億12百万円、棚卸資産の増加による資金流出が35億5百万円、仕入債務の増加による資金獲得が15億57百万円、法人税等の支払による資金流出が7億65百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億71百万円の支出となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による資金流出が3億9百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億11百万円の支出となりました。主な要因としましては、短期借入金の増加による資金獲得が3億56百万円、配当金の支払による資金流出が9億41百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2021年4月22日公表の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,877	28,813
受取手形及び売掛金	54,678	54,402
棚卸資産	11,676	15,204
その他	1,122	1,341
貸倒引当金	△21	△14
流動資産合計	95,333	99,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,221	2,167
減価償却累計額	△1,572	△1,538
建物及び構築物(純額)	649	628
土地	1,208	1,110
その他	3,320	3,668
減価償却累計額	△1,987	△2,156
その他(純額)	1,333	1,512
有形固定資産合計	3,190	3,251
無形固定資産		
ソフトウェア	353	357
販売権	41	31
その他	0	0
無形固定資産合計	394	389
投資その他の資産		
投資有価証券	587	587
繰延税金資産	765	833
投資不動産	322	317
破産更生債権等	2,927	3,012
退職給付に係る資産	277	265
その他	464	460
貸倒引当金	△2,945	△3,030
投資その他の資産合計	2,398	2,447
固定資産合計	5,984	6,087
資産合計	101,317	105,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,637	43,390
短期借入金	138	503
未払法人税等	787	950
賞与引当金	359	884
役員賞与引当金	-	20
その他	2,696	2,796
流動負債合計	45,619	48,546
固定負債		
繰延税金負債	946	1,028
退職給付に係る負債	128	117
その他	208	213
固定負債合計	1,284	1,359
負債合計	46,903	49,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	48,560	50,015
自己株式	△694	△694
株主資本合計	53,343	54,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	216
為替換算調整勘定	662	746
退職給付に係る調整累計額	185	169
その他の包括利益累計額合計	1,069	1,131
純資産合計	54,413	55,930
負債純資産合計	101,317	105,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	85,164	91,660
売上原価	77,150	81,732
売上総利益	8,013	9,928
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,032	2,151
役員報酬	88	71
運賃及び荷造費	1,060	1,207
法定福利費	361	450
旅費及び交通費	107	121
減価償却費	220	233
賞与引当金繰入額	609	811
役員賞与引当金繰入額	21	19
退職給付費用	105	96
貸倒引当金繰入額	△2	△1
その他	1,257	1,285
販売費及び一般管理費合計	5,861	6,447
営業利益	2,152	3,481
営業外収益		
受取利息	12	12
貸貸収入	47	47
投資事業組合運用益	-	12
固定資産売却益	-	29
その他	18	16
営業外収益合計	79	118
営業外費用		
支払利息	13	12
貸貸費用	15	25
為替差損	166	134
その他	3	17
営業外費用合計	198	190
経常利益	2,033	3,408
税金等調整前四半期純利益	2,033	3,408
法人税等	623	1,011
四半期純利益	1,409	2,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,409	2,397



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,409	2,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△5
為替換算調整勘定	△33	83
退職給付に係る調整額	△7	△16
その他の包括利益合計	15	61
四半期包括利益	1,424	2,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,424	2,459

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,033	3,408
減価償却費	298	427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
売上債権の増減額(△は増加)	1,716	412
破産更生債権等の増減額(△は増加)	-	△5
棚卸資産の増減額(△は増加)	△217	△3,505
仕入債務の増減額(△は減少)	167	1,557
その他	506	150
小計	4,501	2,445
利息及び配当金の受取額	16	18
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△586	△765
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,918	1,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△518	△309
無形固定資産の取得による支出	△77	△27
投資不動産の賃貸による収入	32	31
その他	△12	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576	△171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	851	356
リース債務の返済による支出	△125	△126
配当金の支払額	△613	△941
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	111	△711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,411	936
現金及び現金同等物の期首残高	23,387	27,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,799	28,813

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

## ・代理人取引に係る収益認識

エレクトロニクス製品分野を対象とした電子材料、電子部品、設備等の提供等について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、収益認識会計基準のもとでは、顧客との約束が当該財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、当連結会計年度より代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が55億22百万円、売上原価が55億22百万円それぞれ減少しております。また当事業年度の利益剰余金期首残高に反映されるべき累積的影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,374	16,884	14,195	3,710	85,164	-	85,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,693	3,621	3,347	1,510	26,172	(26,172)	-
計	68,067	20,505	17,542	5,221	111,337	(26,172)	85,164
セグメント利益	816	647	372	119	1,955	196	2,152

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国……………中国(香港を含む)
- (2) その他アジア…韓国、インド、東南アジア等
- (3) 欧米……………米国、メキシコ、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,288	24,252	14,988	4,131	91,660	-	91,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,396	5,189	4,142	1,067	33,796	(33,796)	-
計	71,684	29,442	19,131	5,198	125,457	(33,796)	91,660
セグメント利益	1,758	843	751	33	3,387	93	3,481

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国……………中国(香港を含む)
- (2) その他アジア…韓国、インド、東南アジア等
- (3) 欧米……………米国、メキシコ、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	18,705	23,621	3,105	45,432
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	85,164
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.0	27.7	3.6	53.3

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……中国(香港を含む)

その他アジア：韓国、インド、東南アジア等

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	24,272	22,698	2,976	49,947
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	91,660
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	26.5	24.8	3.2	54.5

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……中国(香港を含む)

その他アジア：韓国、インド、東南アジア等